

2025年9月期第2四半期決算

MRI 三菱総合研究所

2025年4月25日

1 2025年9月期第2四半期決算

2 2025年9月期業績予想

3 トピックス

2025年9月期 第2四半期のまとめ

- 一般産業向け一部伸長も、1Qでの受注出遅れ(TTC)や不採算案件(ITS)等で減収減益
- 受注・受注残前同比増ながら、計画水準に届かず
- 以上勘案し、通期業績予想修正(⇒P11～)

	実績	前同比
売上高	654.3億円	△10.9億円
	<ul style="list-style-type: none"> ● シンクタンク・コンサルティングサービス(TTC):1Qでの受注出遅れを打ち返しきれず ● ITサービス(ITS):官公庁(公共向け)・人事・文教向け案件寄与も、金融・カード減少・不採算案件影響等で減収 	
経常利益	76.4億円	△17.0億円
	<ul style="list-style-type: none"> ● TTC:減収に伴う減益 ● ITS:不採算案件追加費用等により減益 	
純利益	48.8億円	△13.3億円
	<ul style="list-style-type: none"> ● 新事業撤退に伴う特別損失等計上の一方、法人税等負担減 	

第2四半期連結決算 <前同比>

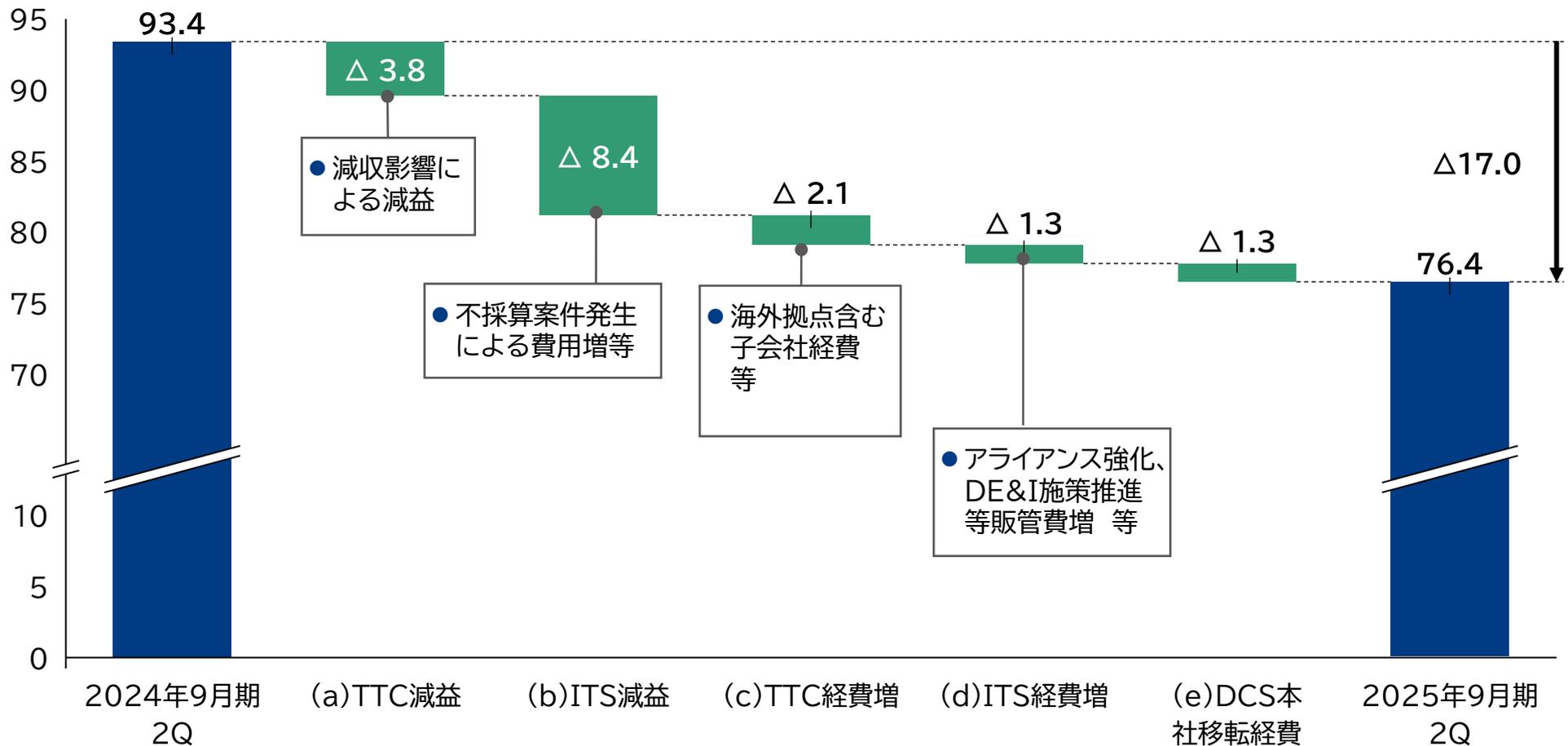
【百万円】

	2024年9月期 2Q	2025年9月期 2Q	前同比	
			増減額	増減率
売上高	66,534	65,437	△1,096	△1.6%
売上総利益	17,331	16,439	△891	△5.1%
売上総利益率	26.0%	25.1%	△0.9P	
販売費及び一般管理費	8,729	9,619	+889	+10.2%
営業利益	8,601	6,819	△1,781	△20.7%
営業利益率	12.9%	10.4%	△2.5P	
経常利益	9,341	7,640	△1,701	△18.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,212	4,881	△1,330	△21.4%
1株当たり四半期純利益(円)	391.17	310.07	△81.10	

経常利益の変動要因 <前同比>

- TTCは、減収影響による減益(a)に加え、経費増(c)
- ITSは、不採算案件発生等による利益率悪化(b)と経費増(d)、移転経費(e)

【億円】



※ 計数はすべて概数

シンクタンク・コンサルティングサービス(TTC)

【百万円】

	2024年9月期 2Q	2025年9月期 2Q	前同比	
			増減額	増減率
売上高	30,433	28,914	△1,518	△5.0%
営業利益	5,659	4,995	△664	△11.7%
営業利益率	18.6%	17.3%	△1.3P	
経常利益	6,233	5,648	△584	△9.4%
受注高	25,144	31,207	+6,062	+24.1%
受注残高	22,799	28,094	+5,295	+23.2%

主なポイント

- 1Qでの受注出遅れ(受注高前同比△0.1億、受注残同△22億)に対し、2Qで受注挽回したものの、官公庁向け大型案件の反動減もあり、上期売上では打ち返しきれず
- エネルギー、情報通信、運輸向け等は利益伸長も、上記減収影響で減益
- 受注高、受注残高ともに前同比大幅増
- 受注残高は官公庁向けがけん引(前同比+45億)、金融・カード、一般産業向けも前同比増

ITサービス(ITS)

【百万円】

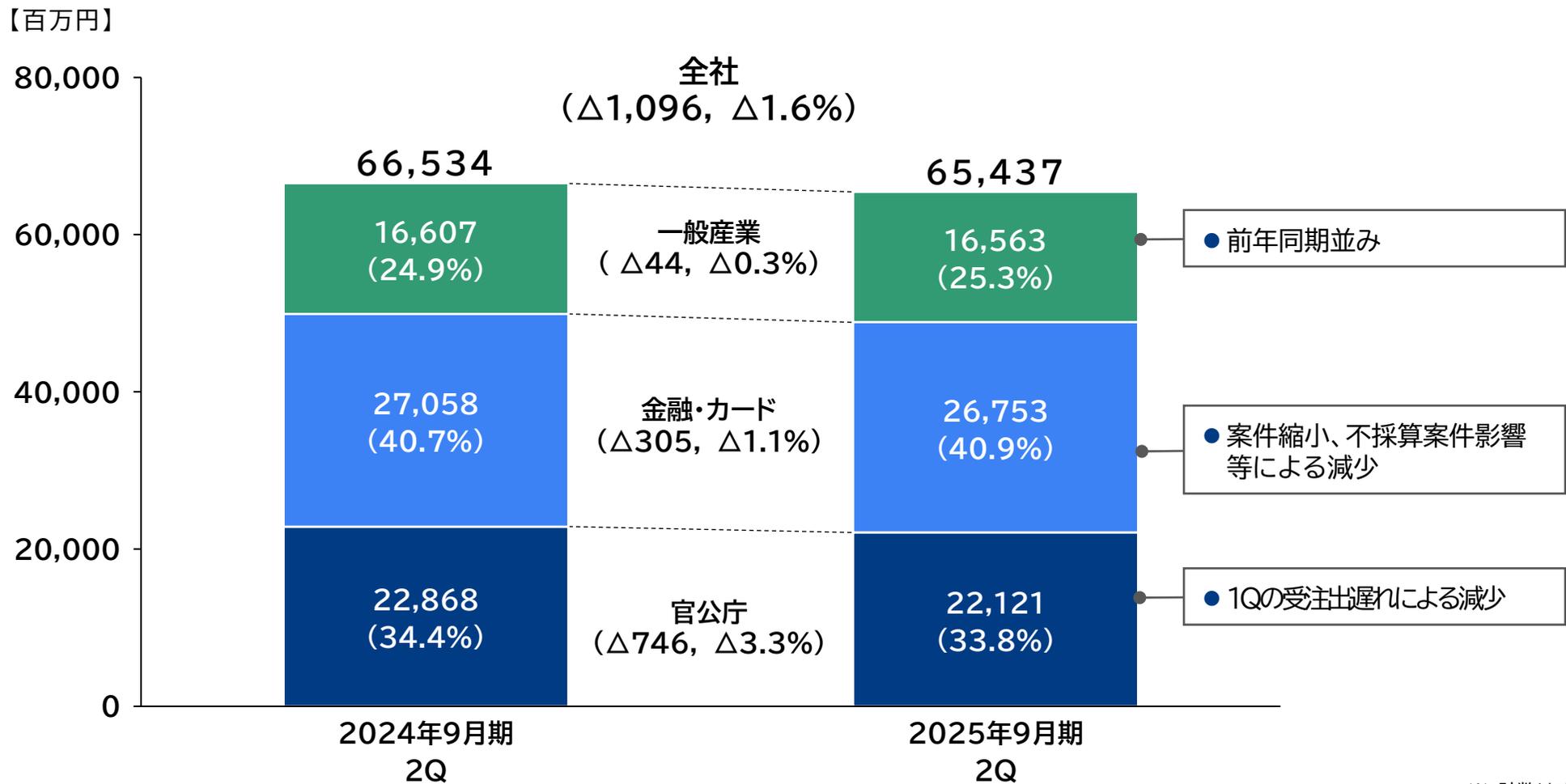
	2024年9月期 2Q	2025年9月期 2Q	前同比	
			増減額	増減率
売上高	36,101	36,523	+422	+1.2%
営業利益	2,937	1,832	△1,105	△37.6%
営業利益率	8.1%	5.0%	△3.1P	
経常利益	3,104	1,999	△1,105	△35.6%
受注高	35,559	36,225	+666	+1.9%
受注残高	46,684	49,307	+2,623	+5.6%

主なポイント

- ERP大型案件等一般産業向けや公共向けシステム案件等の伸長により増収
- 金融・カード分野大型案件のピークアウトに伴う開発案件縮小、不採算案件の追加費用発生で減益
- 受注は金融・カード向けの前同比減を公共、一般産業向けで打ち返し、前同比増
- 受注残高は公共向け、金融・カード向けがけん引し、前同比増

顧客業種別売上高 <前同比>

- 「官公庁」は1Qの受注出遅れ、「金融・カード」は前期案件縮小や不採算案件発生に伴い減少
- 「一般産業」は前年同期並み



※ 計数はすべて概数

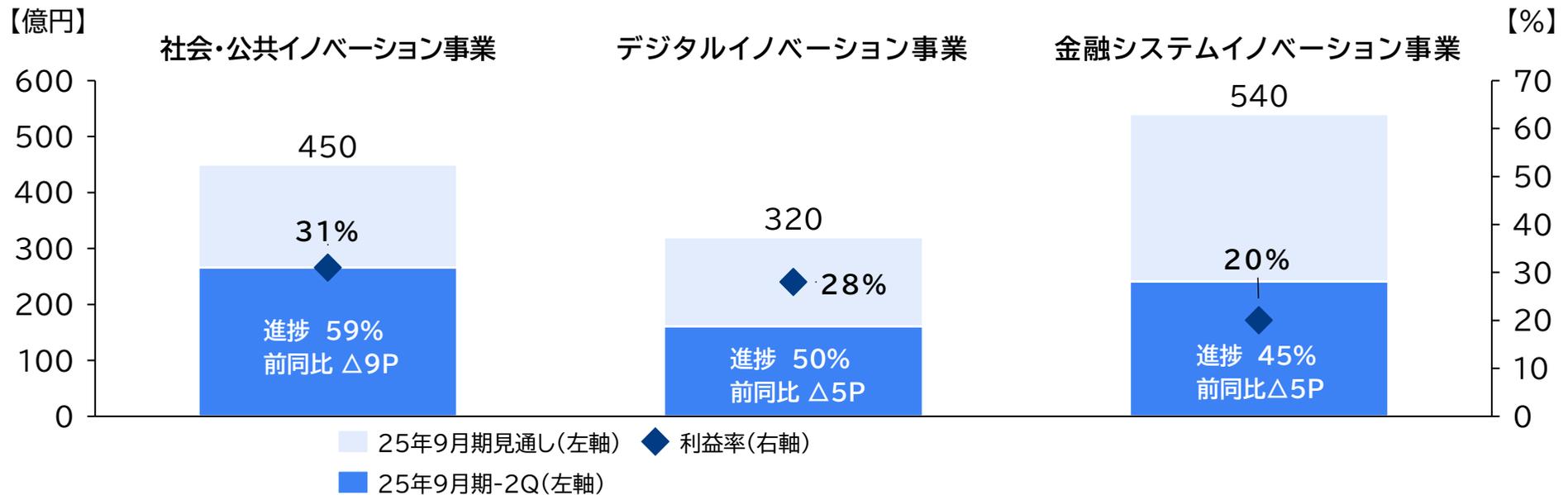
参考)セグメント別・顧客業種別売上高 <前同比>

【百万円】

		2024年9月期 2Q	2025年9月期 2Q	前同比	
				増減額	増減率
TTC	官公庁	22,442	21,238	△1,203	△5.4%
	金融・カード	1,288	1,268	△19	△1.6%
	一般産業	6,702	6,407	△295	△4.4%
	TTC 計	30,433	28,914	△1,518	△5.0%
ITS	官公庁	425	882	+457	+107.5%
	金融・カード	25,770	25,485	△285	△1.1%
	一般産業	9,905	10,155	+250	+2.5%
	ITS 計	36,101	36,523	+422	+1.2%
合計		66,534	65,437	△1,096	△1.6%

(参考)事業別の2025年9月期見通しと進捗

- 社会・公共、デジタル、金融システムの各イノベーション事業の2Q進捗は45～59%
- 社会・公共イノベーション事業の進捗率が最も高いものの、前同比では9P低下



主要事業	2025年9月期-2Q 事業規模(進捗率)	利益率(前同比)	2025年9月期 見通し
社会・公共イノベーション	266億 (59%)	31.0% (+0.0P)	450億
デジタルイノベーション	161億 (50%)	27.6% (△3.6P)	320億
金融システムイノベーション	241億 (45%)	20.1% (△3.8P)	540億

※ 社会・公共イノベーション事業とデジタルイノベーション事業には、一部連携して推進する事業を重複して記載

※ 利益率は粗利率

※ 計数はすべて概数

1 2025年9月期第2四半期決算

2 2025年9月期業績予想

3 トピックス

2025年9月期 連結業績予想 (期初予想から変更)

- 上期業績や足下の受注状況、今後の案件等をふまえ、業績予想修正

	予想(変更後)	前回予想比(前期比)
売上高	1,220億円	△60億円(+66億円)
	● 上期実績、受注残高並びに手許案件材料を勘案して下方修正	
経常利益	75億円	△20億円(△6億円)
	● TTC上期計画未達、ITS不採算案件影響等	
純利益	41億円	△15億円(△9億円)
	● 経常減益、税負担減等	

※年間配当予想(160円)の変更なし

2025年9月期 連結業績予想 (期初予想から変更)

【百万円】

	2024年 9月期実績	2025年 9月期予想	前期比		前回予想	前回 予想比
			増減額	増減率		
売上高	115,362	122,000	+6,637	+5.8%	128,000	△6,000
シンクタンク・ コンサルティングサービス	45,419	48,000	+2,580	+5.7%	50,000	△2,000
ITサービス	69,942	74,000	+4,057	+5.8%	78,000	△4,000
営業利益	7,060	6,200	△860	△12.2%	8,300	△2,100
営業利益率	6.1%	5.1%	△1.0P		6.5%	△1.4P
経常利益	8,147	7,500	△647	△7.9%	9,500	△2,000
シンクタンク・ コンサルティングサービス	4,237	4,700	+462	+10.9%	5,300	△600
ITサービス	3,909	2,800	△1,109	△28.3%	4,200	△1,400
親会社株主に帰属する当期純利益	5,003	4,100	△903	△18.1%	5,600	△1,500
1株当たり当期純利益(円)	316.44	260.37	△56.07		355.76	△95.39

※ 計数はすべて概数

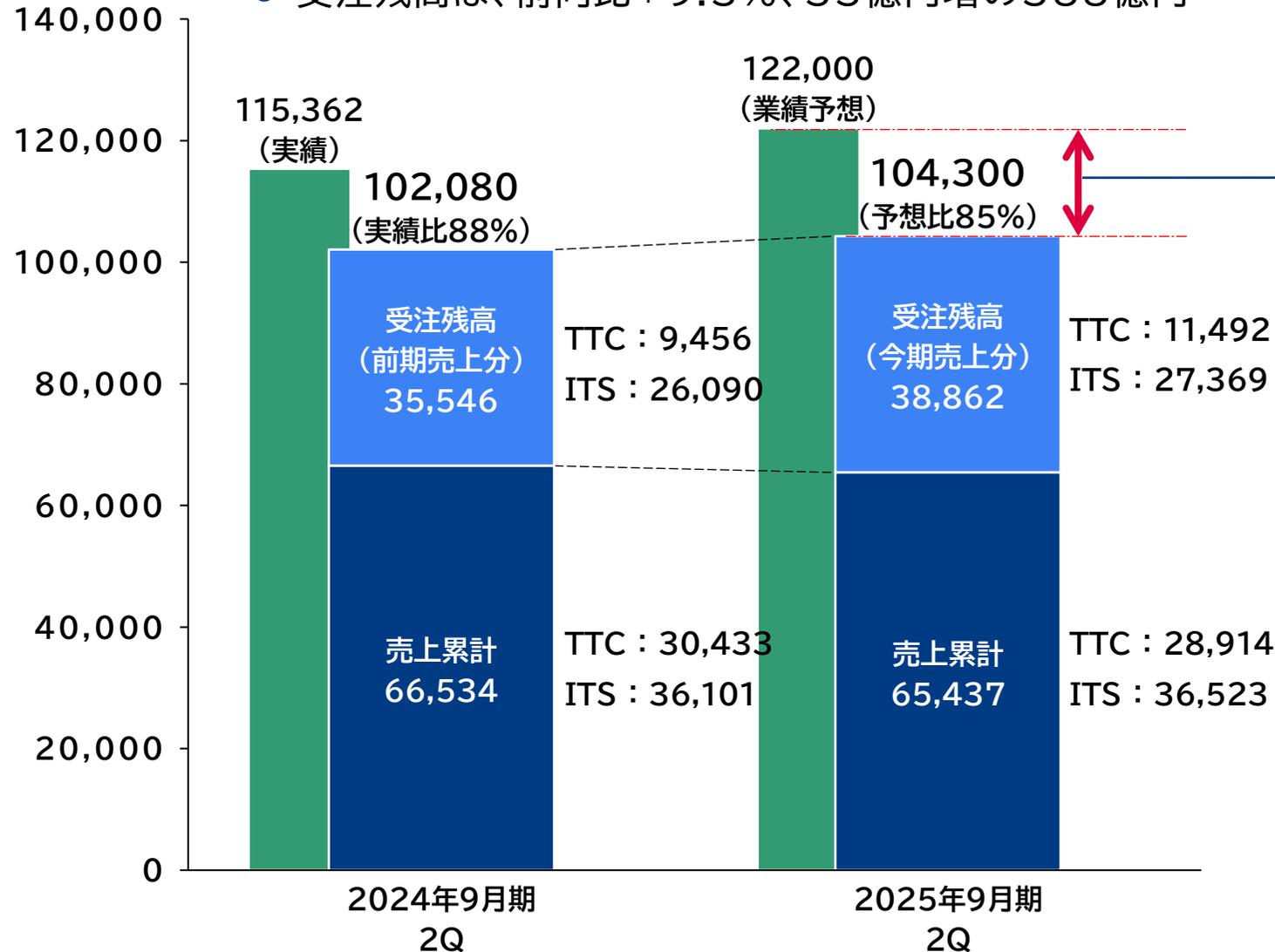
上期業績総括と対応策

- 上期業績の総括及び着手済みの主な対応策は下表のとおり
- 今期本決算のタイミングで、26年9月期業績予想に加え、2030年のありたい姿に向けた中計2026・2029の位置づけや、さらにその先の成長に向けた方針を示す予定

	上期業績総括	対応策
TTC	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 成長投資や新卒・キャリア採用拡大 ◆ 事業現場における中核人材の相対的な不足が案件の受注力や遂行力に影響 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 旺盛な顧客のコンサルニーズに応えるための中核人的リソースの再配置 ➤ 注力領域(エネルギー、医療・介護等)での重点的要員強化 ⇒2Q末受注残高の前同比増として効果一部発現 ➤ 収益性向上が困難な新事業の中止
ITS	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 金融・決済分野における不採算案件による追加費用発生や新規開拓に苦戦 ◆ 産業・公共分野では進捗・引き合い拡大がみられる一方、人材拡充が途上 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 不採算案件の早期解消に向け、追加リソース投入プロジェクト管理・品質強化の全社的バックアップ ➤ 成長分野への要員再配置・リスクリング ➤ アライアンス先協業で新規開拓・サービス拡販 ➤ 本社移転等の経費見直し

(参考)売上累計＋受注残高(今期売上予定分)

- 上期売上と今期売上予定分の受注残高の合計は、通期業績予想売上高の85%
- 受注残高は、前同比+9.3%、33億円増の388億円

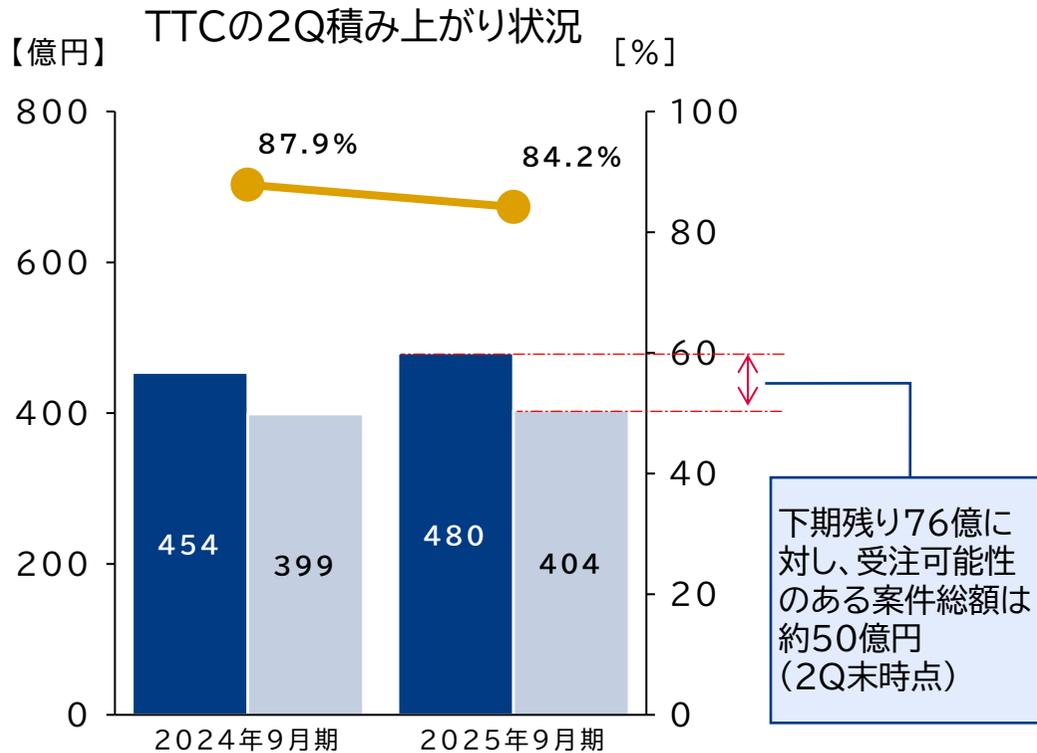


修正後の業績予想に対し、進捗率は前同比△3Pt、計画達成までは残り177億円が必要

下期受注可能性ある案件総額はTTCで約50億円、ITSで約80億円、計130億円積み上がっており、今後の営業活動によるさらなる積み増しも期待可能

(参考)第2四半期進捗率(セグメント別・売上+受注残)

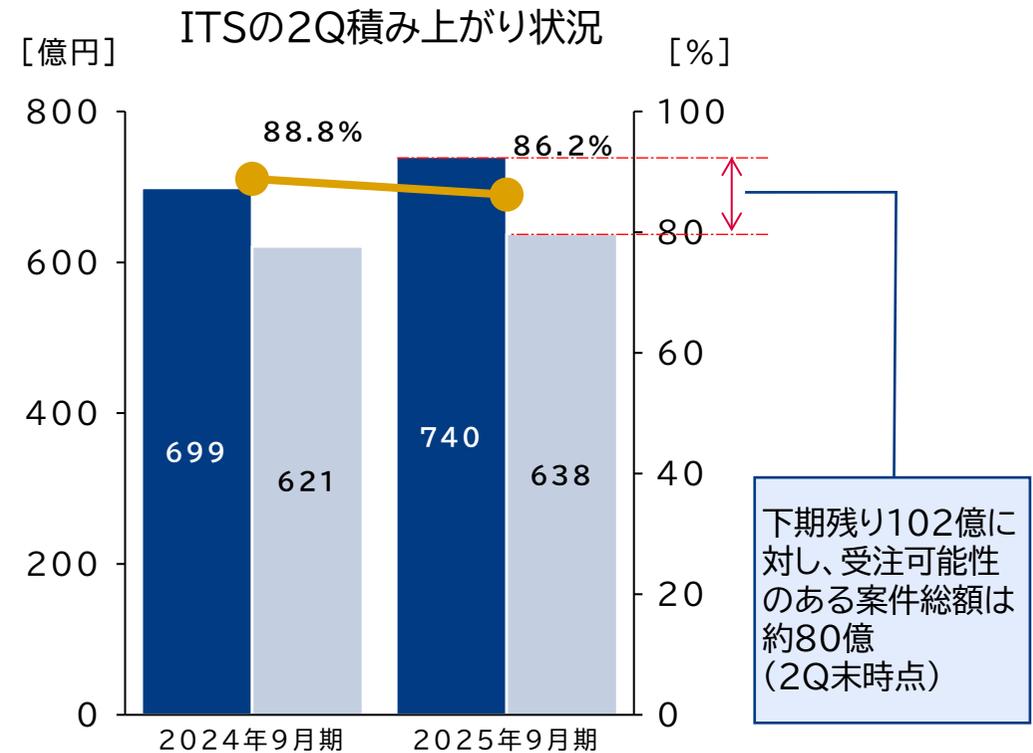
- 2Q売上+受注残の積み上がりについて、修正後業績予想に対し、
 - TTCは84.2%、残り76億円。これに対し、受注計上前の営業中案件は約50億円まで積み上げ
 - ITSは86.2%、残り102億円。同じく、約80億円まで積み上げ
- 進捗率は前同比減ながら、材料は順調に積み上がっている



● 進捗率

■ 通期売上(実績(2025年9月期:修正予想))

■ 2Q売上実績+今期売上分受注残



● 進捗率

■ 通期売上実績(2025年9月期:修正予想)

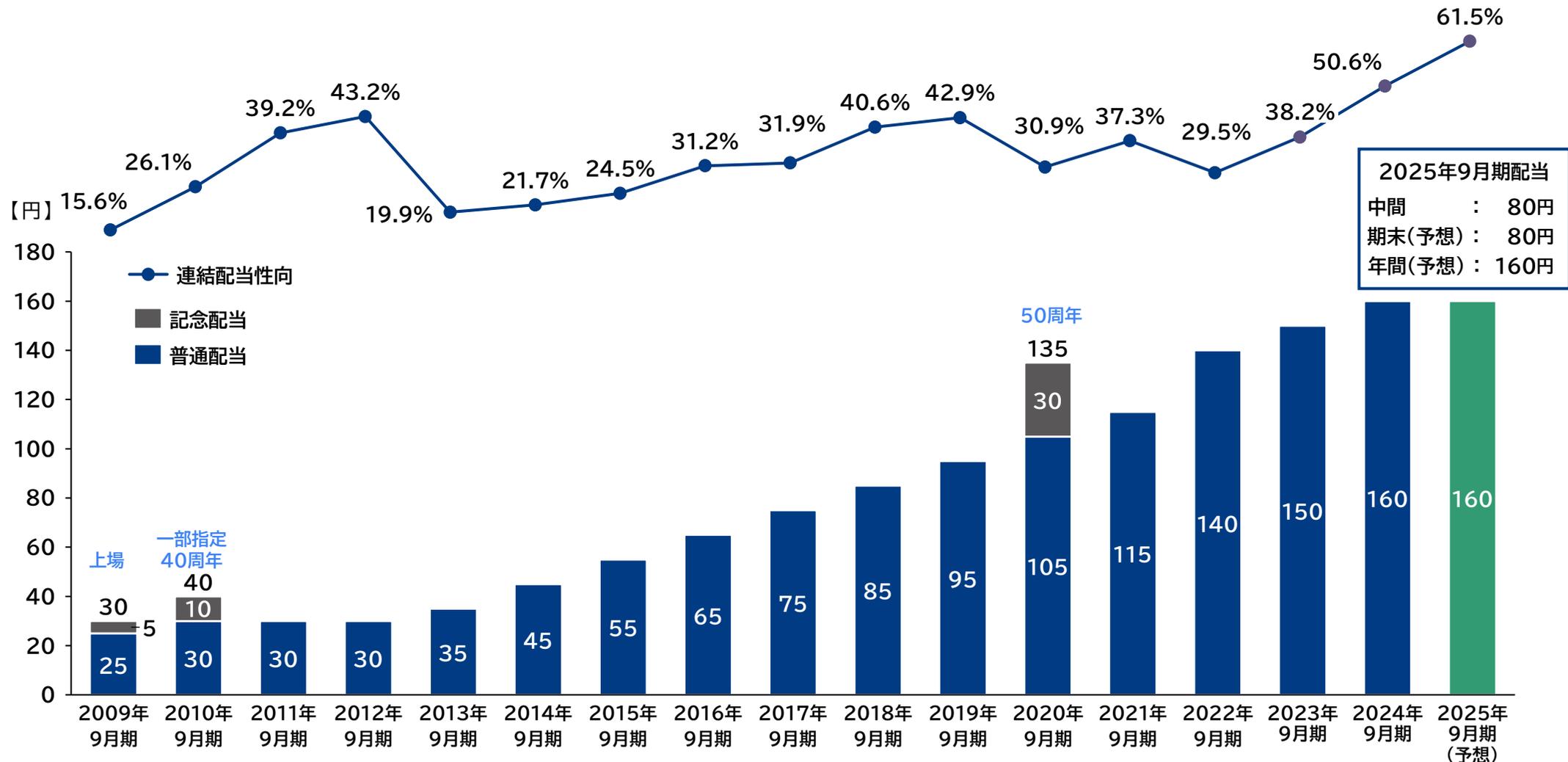
■ 2Q売上実績+今期売上分受注残

※ 計数はすべて概数

2025年9月期 配当予想

配当方針

継続的な安定配当を基本に、業績や将来の資金需要、財務健全性のバランス等も総合的に勘案し決定。配当性向40%を目安とする。



(参考)「資本コストと株価を意識した経営」の更新について

- 24年9月期2Qに開示した「資本コストと株価を意識した経営」について、この間の投資家等とのエンゲージメントや政策保有株式についての追加情報を盛り込み、以下のとおりコーポレートガバナンス報告書を更新

1. 資本コストの想定

■ 市場が求める資本コストのアップデート

(現状)株式市場が要求する資本コストは、約9%程度と推計

(見直し後)株式市場が要求する資本コストは、9~10%程度と推計

2. 政策保有株式・現預金の保有水準等の考え方

■ 以下2点を追記

- 政策保有株式は、一部売却も進め、現在純資産の8%。今後も事業影響を見極め縮減・入替を進める
- 現預金は、手元資金として売上高の2~3カ月程度を確保したうえで、その他を将来投資・還元に充当

1 2025年9月期第2四半期決算

2 2025年9月期業績予想

3 トピックス

トピックス:「研究・提言活動」

「イノベーションによる解決が期待される社会課題リスト2025」公開

- 当社では、毎年「イノベーションによる課題が期待される社会課題リスト」を発表
- 3月28日に公開した2025年版では、これまで示してきた6つの領域*¹に加え、DE&I*²を追加



- 既存6領域も「地球」「社会」「ヒト」の観点から昨今の社会情勢等を踏まえて再整理、新たなテーマの追加等を実施

- お申し込みはこちらのURLから

https://icf.mri.co.jp/research/research-389/?gl=1*tfd3iy*gcl_au*OTQ3NjQwNzU1LjE3NDE1NjMzODg

*1:エネルギー・環境、食農、モビリティ、レジリエンス、ウェルネス、教育・人材育成の6領域

*2:ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(多様性・公平性・包括性)の略

領域	新たなテーマの例
エネルギー・環境	再エネ導入加速を念頭に置いた電力需給運用における柔軟性の確保
食農	今後のESG対応を見据えた食料生産サプライチェーンの環境・社会リスクへの対応
モビリティ	移動中のウェルビーイング向上のための、安全を担保した快適な移動の実現
レジリエンス	サイバー攻撃の増加に伴うデジタル空間における信頼性・安全性の確保
ウェルネス	子ども・若者を支えるための次世代が生き生きと育つ環境の整備
教育・人材育成	教員の多忙さを解消するための教員の働き方改革の推進
DE & I(ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン)	地域コミュニティ内の多様性の理解不足を解消するための互いの理解促進



トピックス:「研究・提言活動」

次期科学技術・イノベーション基本計画への14の提言

- わが国の「科学技術・イノベーション基本計画」は、5年ごとに策定
- 当社は、同計画に関する調査検討に20年以上関与
- 2026年度に始まる次期計画に向け、3つの方向性とその実現のための14の提言を実施

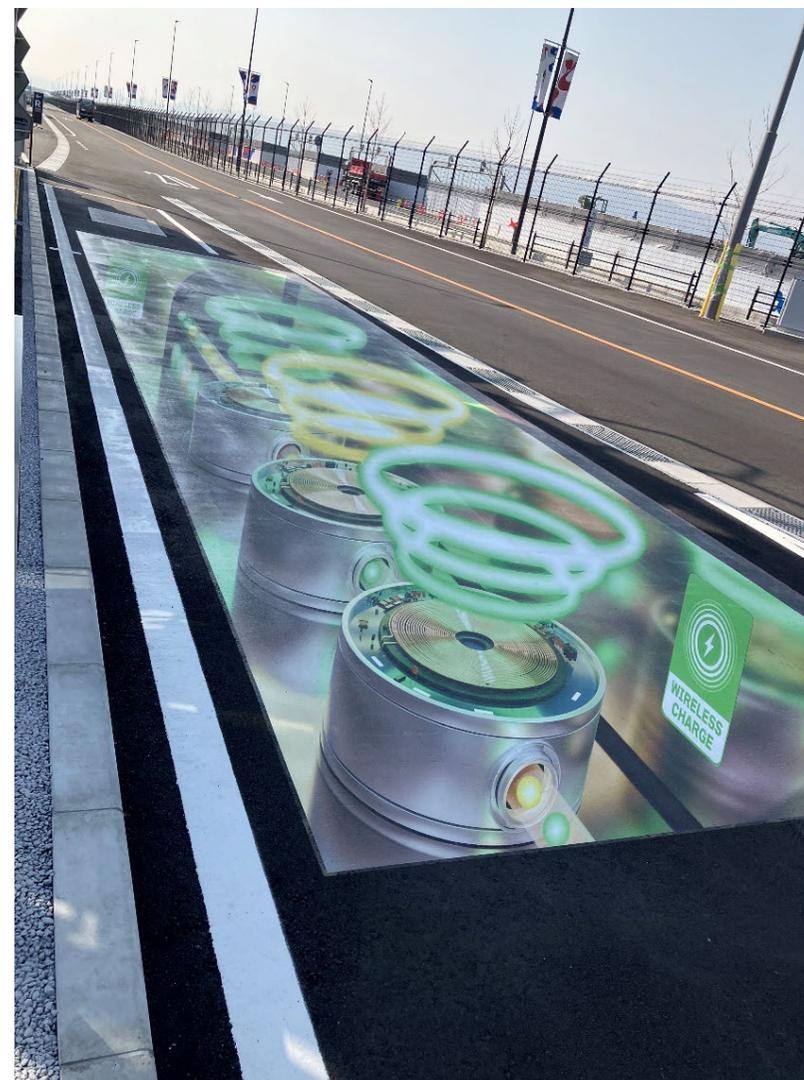
方向性A 「世界における 不可欠な存在 としての日本」 の確立	A1	世界市場で競争力を発揮するグローバル・スペシャリティ・リーダー(GSL)企業を創出せよ
	A2	グローバルベストチームにより「戦略的優位性・不可欠性」を獲得せよ
	A3	経済安全保障と研究基盤の強化は国が主導し、国立研究開発法人が中心に対応せよ
	A4	企業は研究開発人材の好待遇やDE&I、投資加速化で高収益化との好循環を目指せ
方向性B ゴールである ウェルビーイング を「起点」	B1	基本計画のゴールとしてのSociety 5.0からSTI政策体系を再確認すべし
	B2	ウェルビーイング実現に欠かせない社会課題領域への研究開発投資を拡充せよ
	B3	社会課題解決に挑むスタートアップの発展を官民連携によるSTIでバックアップせよ
方向性C STIシステムの リノベーション	C1	大学の産学連携強化の鍵は管理会計による見える化と資源配分(マネジメント)にあり
	C2	拡張するエコシステムを活用して研究力の向上を目指せ
	C3	イノベーション実現に必要な人材・スキルの網羅的整理、戦略的な確保を進めよ
	C4	企業におけるイノベーション創出力向上・維持のため、社内起業家育成を急げ
3つの方向性を 実現するための STI政策立案・ 実行体制	D1	基本計画は複数政策領域(所管)に重点化すべき
	D2	STI政策に対する科学的・構造的な理解をベースに政策プロセスを抜本的に変革せよ
	D3	STI政策の鍵となる行政機関におけるインテリジェンス機能を強化せよ

2025年2月6日付当社リリースより

トピックス:「GXの取り組み」

電気自動車(EV)ワイヤレス給電の立ち上げに貢献

- ワイヤレス給電は、ケーブルをつなぐずにEVに充電できる技術で、EV普及の起爆剤として期待されている
- 2024年6月、普及啓発等を目的に「EVワイヤレス給電協議会」が設立され、当社はその発起人の1社で、幹事企業
- 現在開催中の大阪・関西万博で、走行中ワイヤレス給電の実証実験実施中



トピックス:「DXの取り組み」 生成AIに「競合比較機能」を追加

- 生成AIによりWeb情報収集／レポート作成を自動化する「ロボリサ」を提供中
- 4月3日、「ロボリサ」に「競合比較機能」を追加
- 担当者が、比較したい企業名、調査テーマを入力すると、生成AIが自動で記事を収集、分類し、記事の要約を出力可能
- 今後、国際情勢比較機能や技術情報調査に役立つ機能など、さまざまなリサーチ支援機能を拡充し、変化の激しいビジネス環境への対応を支援していく予定

ロボリサに生成AIを活用した「競合比較機能」を搭載

- ✓各企業の最新動向を一目で比較できる
- ✓誰でも簡単に最新動向の調査・把握が可能
- ✓国別情勢比較や技術情報比較なども今後リリース予定

項目	建設会社A	建設会社B	建設会社C	建設会社D	建設会社E	合計
自動化施工システム	59	89	64	67	22	301
BIMの活用	29	52	60	40	21	202
資機材自動搬送ロボット	5					
3Dプリンティング技術	2	4				
その他	6	11				
合計	101	158				

企業間の比較と個別企業の深掘りがワンタッチで可能

【サマリ】

建設会社Aは、自動化施工システムの開発と導入に積極的に取り組んでいます。特に、自動運転技術を基にした「XXX」や山岳トンネル自動化施工システム、タワークレーンの遠隔操作システムなどがあります。また、ロボット技術を活用した溶接や風量測定、天井施工などの自動化も進めており、労働力の削減と生産性向上を図っています。

① 建設会社Aが自動施工システムを社外展開(2025/4/1)

建設会社Aは、自動運転技術を基にした自動施工システム「XXX」を開発し、2017年からダムや河川の工事に導入してきました。中には、材料の製造から運搬、締め作業までを完全自動化した事例もあります。現在、建設会社Aはこのシステムを他と連携して、千葉県の上地区画整理事業などで試行しています。

https://mri.co.jp/sample_article

個別企業ごとに、
関連記事一覧とサマリを表示

出所:三菱総合研究所

画面は開発中のもので、実際の画面とは異なります。

トピックス:最近のリリース

日付	タイトル
【社会・公共イノベーション事業関連】	
2025年4月24日	出雲市と共同でNFTを活用した観光振興のフィールド実験を実施
2025年4月1日	ホンダモビリティランドと三菱総合研究所、サステナビリティパートナー契約を締結
2025年3月27日	系統用蓄電池事業の開始に向け北海道札幌蓄電合同会社を設立
2025年3月13日	インドネシア国立研究イノベーション庁(BRIN)と共同研究契約を締結
【デジタルイノベーション事業関連】	
2025年4月10日	日本企業のDX推進状況調査結果【2025年度速報版】を公表
2025年4月7日	AI自動音声応答による電話予約で送迎車が停留所に
2025年4月3日	生成AIで、複数企業の定性情報を簡単に比較！
【金融システムイノベーション事業関連】	
2025年4月21日	常陽銀行のデータ分析業務の高度化・民主化を支援

トピックス:最近のリリース

日付	タイトル
【シンクタンク事業(提言・発信)】【海外事業】	
2025年4月2日	洋上風力と漁業の未来共創に向けた11の提案を発表
2025年3月28日	「イノベーションによる解決が期待される社会課題リスト2025」公開
2025年2月6日	次期科学技術・イノベーション基本計画への14の提言を発表

トピックス:最近のリリース

日付	タイトル
グループ企業・ほか	
2025年4月23日	【DCS】Databricks、MILIZEとの協業開始
2025年4月17日	【DCS】AI時代を支えるアナリティクスサービスを提供開始
2025年4月8日	【JBS】営業特化型 AI エージェント「Sales AIgent(セールスアイジェント)(仮称)」を開発
2025年3月19日	【JBS】Microsoft 365 Copilot ユーザーの働き方や行動を分析しデータに基づいた生産性向上を支援するサービスをリリース
2025年2月27日	【DCS】クラウド資産を脅威から守る！「クラウドセキュリティ運用サービス」提供開始
2025年2月18日	【JBS】「日経サステナブルリンク」開発を通して、企業のサステナブル経営向上に寄与
2025年2月17日	【DCS】北九州市立大学と産学連携協定を締結
2025年2月12日	【DCS】最短2ヵ月で導入！障害管理を効率化する「スマート運用プラットフォーム」を提供開始
2025年2月10日	【MPX】JERA CrossがMPXのエネルギー取引リスク管理システム「MPX-ETRM」を導入 ～再エネ電源の市場リスク管理を実現～

お知らせ

●【登録受付中】 IRメール配信サービスをリニューアルしました

The screenshot shows the MRI Investor Information page. At the top, there is a navigation bar with 'MRI 三菱総合研究所' and '投資家情報'. Below this, there is a section titled '投資家情報' with a sub-section '株価情報 (リアルタイム)'. The current stock price is 4,885, up 60 from the previous day. A yellow box highlights a button labeled 'メール配信ご登録' (Register for email distribution) in the 'IRニュース' section.

こちらからご登録ください。



当社からのニュースリリース、決算発表、
そのほかIRに関する情報を迅速にメール
でお知らせします。

投資家情報トップページからもご登録いただけます。
▶ <https://ir.mri.co.jp/ja/index.html>

将来の見通しに関する注意事項

この資料は、将来の見通しに関する記述を含んでいます。予想値を含めこれら将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいた当社の判断によるものです。

こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、予測困難なリスクや不確実性を内包するものです。したがって、実際の業績等は、これら種々の要因によって見通しと異なる結果となることがあります。

当社は、将来の事象や新たな情報等を反映して、将来の見通しに関する記述を更新したり改訂したりする義務を負いません。

- 本資料に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所

グループ経営企画部 IR室

E-mail : ir-info@ml.mri.co.jp

URL : www.mri.co.jp/

未来を問い続け、変革を先駆ける

MRI 三菱総合研究所